

No.	実施大学	授業科目名	担当教員	単位数	開講区分	曜日	予定回数	時間	実施場所	定員
69	杏林大学	会社法Ⅱ(ファイナンス)	伊藤 敦司 総合政策学部 教授	2	秋	月	15	9:00~10:30	杏林大学 井の頭キャンパス	1~2

【到達目標】

現代社会において重要な機能を有する株式会社をはじめとする会社制度の概要とその課題を認識すると同時に、関連科目の基礎を提示したい。

*学位授与の方針との関連:この科目は総合政策学部が学位授与の方針において定めている卒業時点まで獲得すべき能力のうち、(4)ビジネス・ベーシック・スキルと(6)学際性の軸となる専門的な知識を養うことを目的としている。

【授業の概要】

この講義では、現代社会において重要な役割を担う会社、特に株式会社に関する法制度を解説する。

現代社会において、会社とりわけ株式会社と無縁な生活は考えられない。将来いかなる方面に進もうとも、株式会社および株式会社に関する法制度の理解は不可欠である。ところが、日々変化する社会情勢を反映して、株式会社法は頻りに改正されてきており、既存の制度の見直しや新たな制度の創設が多数なされ、その重要性にもかかわらず、わかりにくい法分野となっている。しかも、2007年5月から施行された会社法は、多くの問題を背景に大改正がなされ、新たな問題も指摘されている。

そこで、会社法Ⅱ(ファイナンス)では、株式会社に対する法規制の基本的な仕組みを理解してもらうために、株式制度、資金調達、計算、企業再編の各分野に関し、近時の法改正や将来的な課題をふまえながら、具体的な解説を行う。実務界の事例にも論及しながら、身近なわかりやすい講義としたい。毎回、授業終了時に確認のための簡単なレポートを作成してもらい、履修者の理解度を確認しながら、授業を進行する。

【授業内容】

第1回:イントロダクション:会社の現代社会における機能を概観し、各種企業形態における会社の位置付けを明らかにする。[講義・質疑応答]

第2回:株式会社法総論:株式会社の基本的特質を、合名会社と対比しながら明らかにし、そこから導かれる法規制を考察する。[講義・質疑応答]

第3回:株式制度①総論:株式会社の持分である株式について、持分会社の持分と対比しながらその特色と機能を明らかにする。[講義・質疑応答]

第4回:株式制度②:投下資本回収方法としての株式譲渡に関し、その機能及び問題点を、金融商品取引法上の規制をも加えながら明らかにする。[講義・質疑応答]

第5回:株式制度③:自己株式取得規制、相互保有規制等の株式譲渡制限に関し、実務上の問題点を含め考察する。[講義・質疑応答]

第6回:株式制度④:株式単位の大きさに関し、その意義及び規制を概観した後、株式併合・株式分割・単元株の各制度を考察する。[講義・質疑応答]

第7回:株式会社の資金調達①総論:多額・長期の資金を必要とする企業の資金需要に対し、会社法の用意する制度を概観し、その問題点を考察する。[講義・質疑応答]

第8回:株式会社の資金調達②:新株発行の機動性と既存株主の利益調整に関し、具体的な事例を取り上げながら会社法の規制及びその問題点を考察する。[講義・質疑応答・小テスト]

*時事的な問題を取り上げるため、若干変更することもあります。

*課題に対するフィードバックの方法:毎回授業の始めに前回の課題についてのフィードバックを行う。

第9回:株式会社の資金調達③:株式会社の代表的な資金調達手段である社債に関し、その特徴・機能を前提に、社債権者保護のための規制を中心に考察する。[講義・質疑応答]

第10回:会社の計算①総論:株式会社の計算に関する規制について、その意義を明らかにしたのち、金融商品取引法上の規制も含め考察する。[講義・質疑応答]

第11回:会社の計算②資本金・準備金等:資本金制度の意義・機能を概観した後、その増減に関する法規制を考察する。[講義・質疑応答]

第12回:会社の計算③配当等:株主への利益の還元に関し、その方法やその保障を概観するとともに、手続規制及び財源規制の意義や問題点を考察する。[講義・質疑応答]

第13回:企業再編①総論:企業再編の意義・機能を明らかにしたのち、企業再編の方法・法規制を、具体的な事例をもとに考察する。[講義・質疑応答]

第14回:企業再編②持株会社をめぐる問題:近時増加した持株会社に関し、その機能や利害関係者を概観した後、法規制の内容とその問題点を考察する。[講義・質疑応答・小テスト]

第15回:全体のまとめ:コーポレート・ファイナンスに向けた会社法の規制やその他の規制を概観し、その課題を考察する。[講義・質疑応答]

【成績評価方法】

確認テスト40%、平常点(小レポート、授業参加の姿勢等)60%により総合的に評価する。

詳細については、第1回目の授業の際に説明する。

【教科書】

特に指定しない。必要に応じて資料を配布する。

【参考書、教材等】

江頭憲治郎『株式会社法』有斐閣、森田章『企業法入門』有斐閣、その他、講義において、適宜指摘する。

※ この授業は、9/21(月)が初回です。